

共同プロジェクト

— 「地方知（Local knowledge）」
を結集し新しい政策を提案・実行 —

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク

平成24年8月8日

新しい政策づくりを目指す10の「共同プロジェクト」

地域主権 の推進

1. 「ふるさと希望指数（LHI）」研究プロジェクト P 1
2. 分散型国土形成への展望プロジェクト P 3
3. 「地方のライフスタイルを提案します」プロジェクト P 5

地域 活性化

4. 「地域ソリューションビジネス創業支援」プロジェクト P 7
5. 「地域活性化のための人材育成」研究プロジェクト P 9
6. スポーツによる地域活性化プロジェクト P11
7. 食（ご当地グルメ）による地域活性化プロジェクト P15

地域福祉 の充実

8. 「支え愛のまちづくり」の研究プロジェクト P19
9. 指標分析による健康長寿プロジェクト P21

農林業と 環境

10. 農林水産業での新エネルギー活用推進プロジェクト P23

No. 1

「ふるさと希望指数(LHI)」研究プロジェクト(「希望」を高める政策づくりプロジェクト)

◎リーダー県

福井県

◎参加県(10県)

青森県、山形県、石川県、福井県、
山梨県、三重県、奈良県、鳥取県、
島根県、熊本県

◇キーワード

希望、行動、幸福

◇主な政策分野

仕事、家族、健康、教育、地域・交流

◇プロジェクトの内容

- 将来や次世代の「幸福」の維持・実現には、現世代の「幸福」だけでなく、将来に「希望」を持ち、具体的な「行動」が必要です。
- これまで、人々の「希望」を高めるために行政は何をすべきかを探ることを目的に、「ふるさと希望指数(LHI:Local Hope Index)」の研究を進めてきました。
- この研究では、人々の「希望」につながり、「行動」によって達成できる5分野20要素を抽出するとともに、各県が「希望」を高める政策を学び合うため、各県の先進政策をまとめた「希望の政策バンク」をとりまとめました。
- 本プロジェクトでは、ふるさと希望指数(LHI)の統計データの充実を図り、統計データから、「数値」、「変化率」が低い分野や要素を洗い出し、その分野等の新たな政策を検討・実行します。
- ふるさと希望指数(LHI)の「数値」、「変化率」を毎年度算出し、政策の効果を検証
- また、「ふるさと希望指数(LHI)」を全国に発信する仕掛けを検討します。

人々の「希望」を高める政策づくり

将来の「幸福」の実現

「希望」の向上

人々の行動

ふるさと希望指数(LHI)

人々の「希望」につながる要素を見える化

人々の行動をバックアップ
(行政による政策の実施)

本プロジェクト

希望を高める政策

ふるさと希望指数(LHI)を構成する5つの分野・20の要素を客観的に示す統計データを分析し、地方が伸ばすことが必要な分野・要素を特定。これらを伸ばすための新たな政策を検討・実行。

例えば・・・

「仕事」では職業訓練・自己啓発実施率が低い
「教育」では大学進学率が低い

人々の「行動」を応援する政策を検討

ふるさと希望指数(LHI)を構成する分野と要素

仕事

やりがいのある仕事に就き、一定水準の収入を得ることが、人々の「希望」につながる

【希望につながる主な要素】

- 就業している
- 正規の職員・従業員として働いている
- 世帯当たりの収入が高い
- 仕事のためのスキルアップや自己啓発を行っている



家族

お互いに信頼し、支え合うことのできる家族を持つことが、人々の「希望」につながる

【希望につながる主な要素】

- 結婚して新しい家族を持つ
- 子どもを持つ
- 家族でコミュニケーションがとれている
- 夫婦のワークライフバランスがとれている



健康

子どもから高齢者まで、健康で元気に暮らしていけることが、人々の「希望」につながる

【希望につながる主な要素】

- 病気やけがなどがなく健康である
- 健康に長生きする
- 健康の維持に努めている
- 子どもの基礎体力が高く元気である

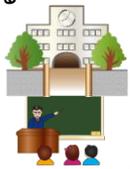


教育

学力や教養、社会性や挑戦力などを身につけ伸ばすことが、人々の「希望」につながる

【希望につながる主な要素】

- 子どもの学力が高い
- 子どもの道徳心や社会性が高い
- 子どもが夢や目標を持って物事に挑戦している
- 大学等の高等教育機関で学ぶ



地域・交流

地域に魅力(誇り)を感じ、社会貢献活動や地域活動などを通じて、地域や他者とのつながりを持つことが、人々の「希望」につながる

【希望につながる主な要素】

- 社会貢献活動に参加している
- 子どもが地域行事に参加している
- 学校や職場だけでなく、様々な人々と交流している
- 犯罪や交通事故が少なく、安全・安心な地域である



No. 2

分散型国土形成への展望プロジェクト(人口移動の観点からの考察)

◎リーダー県

高知県

◎参加県(5県)

福井県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県

◇キーワード

人口移動、進学、大学、就職、雇用、産業、担い手

◇主な政策分野

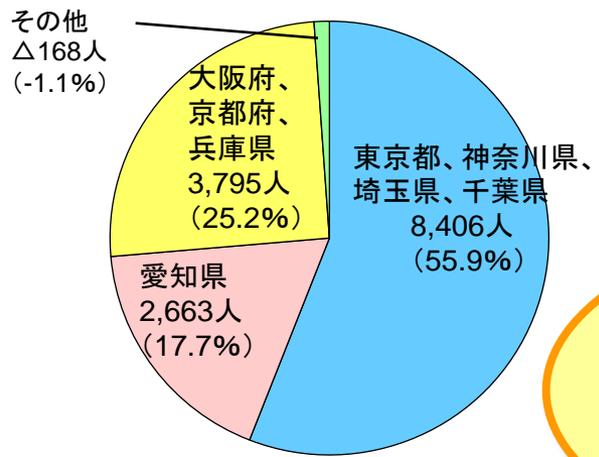
雇用、産業振興、教育、中山間対策

◇プロジェクトの内容

- 現代の日本社会は、効率性を求める一極集中が進んだことで、結果的に子育てが難しい環境にある都市部に若い子育て世代を集中させることとなり、そのことが地方の疲弊を招くとともに我が国全体の少子化の原因になっているものと考えられます。
- 一極集中は戦後の大きな流れであり、その流れを変えるためには、社会全体の総合的な構造改革につながる政策の転換が求められています。
- 当プロジェクトでは、**人口に着目して、一極集中を進めている人口移動の実態把握や分析を通じて、そこから導き出される課題や対応策について研究を行います。**
 - ・地方と都市部との間における人口移動の把握
 - ・就職、進学期における地方からの人口流出の実態の把握
 - ・各県で取り組んでいる人口流出の抑制のための施策と課題の把握
 - ・人口流出の抑制に向けた施策

分散型国土形成への展望に関する研究(人口移動の観点からの考察)

12県の転出超過先(平成23年)



各県の施策への反映
政策提案につなげる

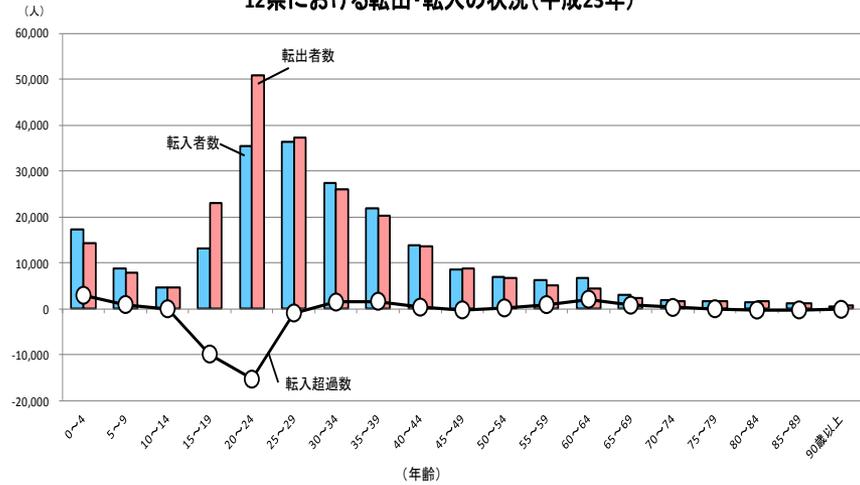
- 人口移動の実態把握や分析を通じた課題の抽出
- 先進的な取り組みの研究



○ 地方における人口減少と都市部への一極集中に人口の移動が大きな影響を与えている。

○ 今後とも地域の活力を確保していくためには、一定の人口が必要であることから、地方における人口の減少を抑制するために、人口移動の実態を把握・分析した上で、対応していく必要がある。

12県における転出・転入の状況(平成23年)



No. 3

「地方のライフスタイルを提案 します」プロジェクト

◎リーダー県

山梨県、長野県（共同リーダー）

◎参加県（11県）

青森県、山形県、石川県、福井県、
山梨県、長野県、三重県、鳥取県、
島根県、高知県、熊本県

◇キーワード

移住・二地域居住や交流の促進、
新たなライフスタイルの提供、
人口減少対策

◇主な政策分野

地域づくり
（人材確保、雇用対策等々）

◇プロジェクトの内容

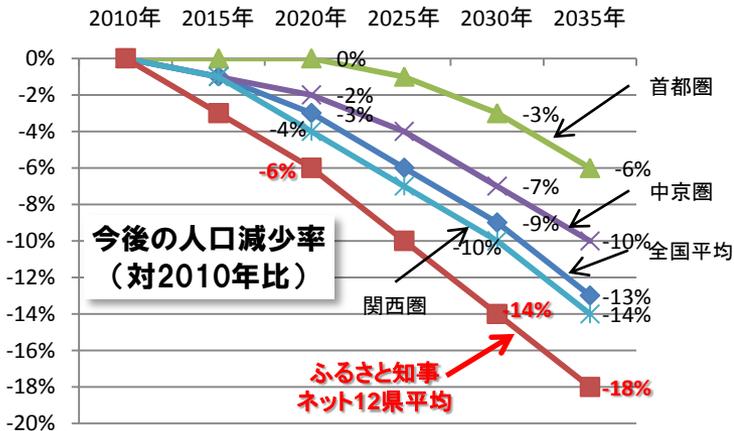
- 人口減少社会に突入した我が国の中でも、特に地方では三大都市圏に比べて今後の人口減少率が大きいと予想されています。
 - 地域社会の活力の維持が課題となる中、地方では現在、都市部からの移住やUJIターンの取組をそれぞれ進めているところです。
 - 一方、退職後のシニア層には、ゆとりある暮らしを望む方や豊富な知識・経験を地域に還元したいという志を持った方も多く存在します。
 - そこで、このプロジェクトはこれまで各県が個別に行ってきた移住・交流に係る取組を相互に連携させるなど、**都市部に潜在する移住・交流ニーズをより効果的に掘り起こすための「アクション」を起こすことを目的に活動します。**
- （共同活動の例）
- ・三大都市圏での共同セミナー・相談会の開催
（観光キャンペーンとのタイアップ）
 - ・三大都市圏のメディアへの共同でのアプローチ
（番組制作、特集記事掲載）

「地方のライフスタイルを提案します！」

現状・課題

人口減少社会の進行

地方の今後の人口減少は都市部より顕著



注) 首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、中京圏(岐阜、静岡、愛知、三重)
関西圏(滋賀、京都、大阪、兵庫)

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2012版)」

増える移住・交流ニーズ

三大都市圏には移住希望者が多数居住

ふるさと志向の高まり

震災を契機にライフスタイルに変化の兆し

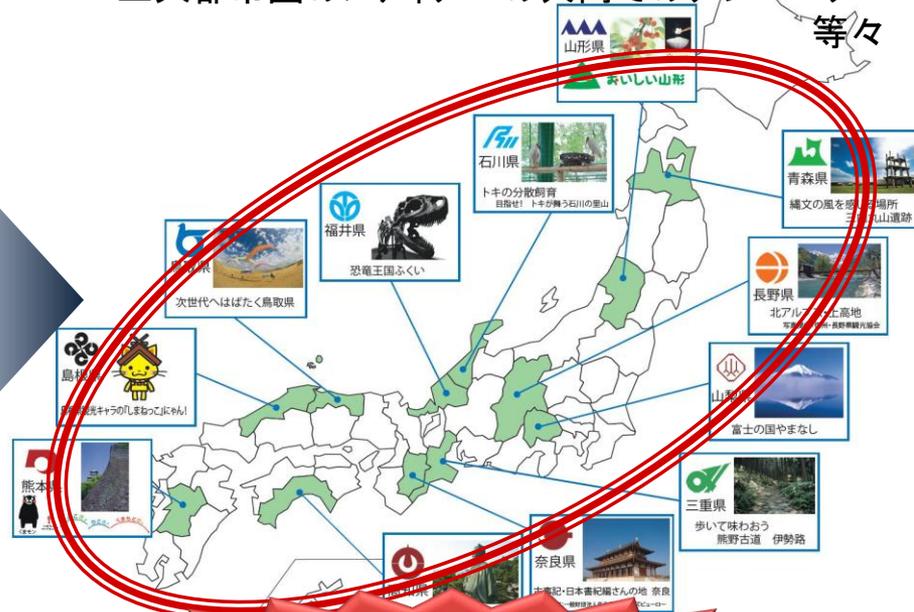
シニア層のセカンドライフ充実志向

ゆとりある生活の場や活躍の場を求める
シニア層の存在

プロジェクトで取り組むこと

各県の移住・交流の取組を相互に連携！

(例) 三大都市圏での共同セミナー・相談会の開催
三大都市圏のメディアへの共同でのアプローチ
等々



都市の移住・交流ニーズを
効果的に掘り起こし、新たな
ライフスタイルを発信します！



←都会から田舎に移住したみなさん→



No. 4

「地域ソリューションビジネス創業支援」プロジェクト

◎リーダー県

奈良県

◎参加県

調整中

◇キーワード

起業・創業、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス、少子高齢社会、地域活性化

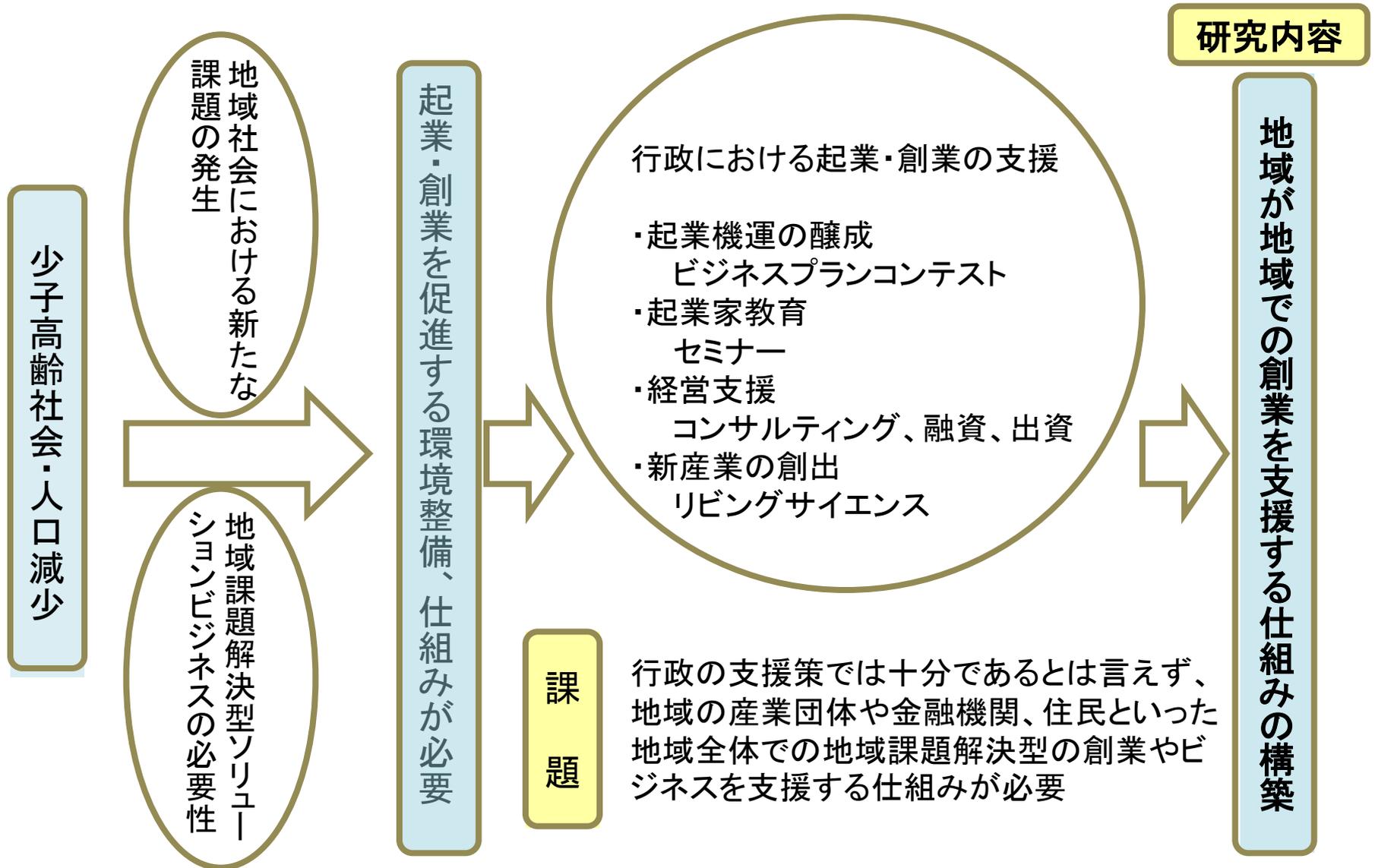
◇主な政策分野

産業・雇用対策、地域振興対策

◇プロジェクトの内容

- 地域における雇用の場の確保は、地域活力の源となる重要な課題です。
 - 製造業の生産拠点の海外移転を受けて、従来のような企業城下町的な雇用の場の確保は望めません。
 - 一方、少子高齢社会の進展に伴い、地域社会における新たな課題がでてきています。これらの課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスなどの必要性が認識されてきているところです。
 - ソーシャルビジネスなどの起業を促進するための環境整備や、地域が地域での創業やビジネスを支援する仕組みの構築について、各県の事例等を踏まえながら研究します。
- ◆各県の起業・創業の現状と課題
 - ◆起業・創業を促進する環境整備
 - ◆地域が創業やビジネスを支援する仕組みの構築

地域ソリューションビジネス創業支援に関する研究



No. 5

「地域活性化のための人材育成」研究プロジェクト

◎リーダー県

青森県

◎参加県(11県)

青森県、山形県、石川県、福井県、
山梨県、長野県、三重県、奈良県、
鳥取県、島根県、高知県

◇キーワード

人材育成、持続可能な活力ある地域社会、地域コミュニティ、人と人とのつながり

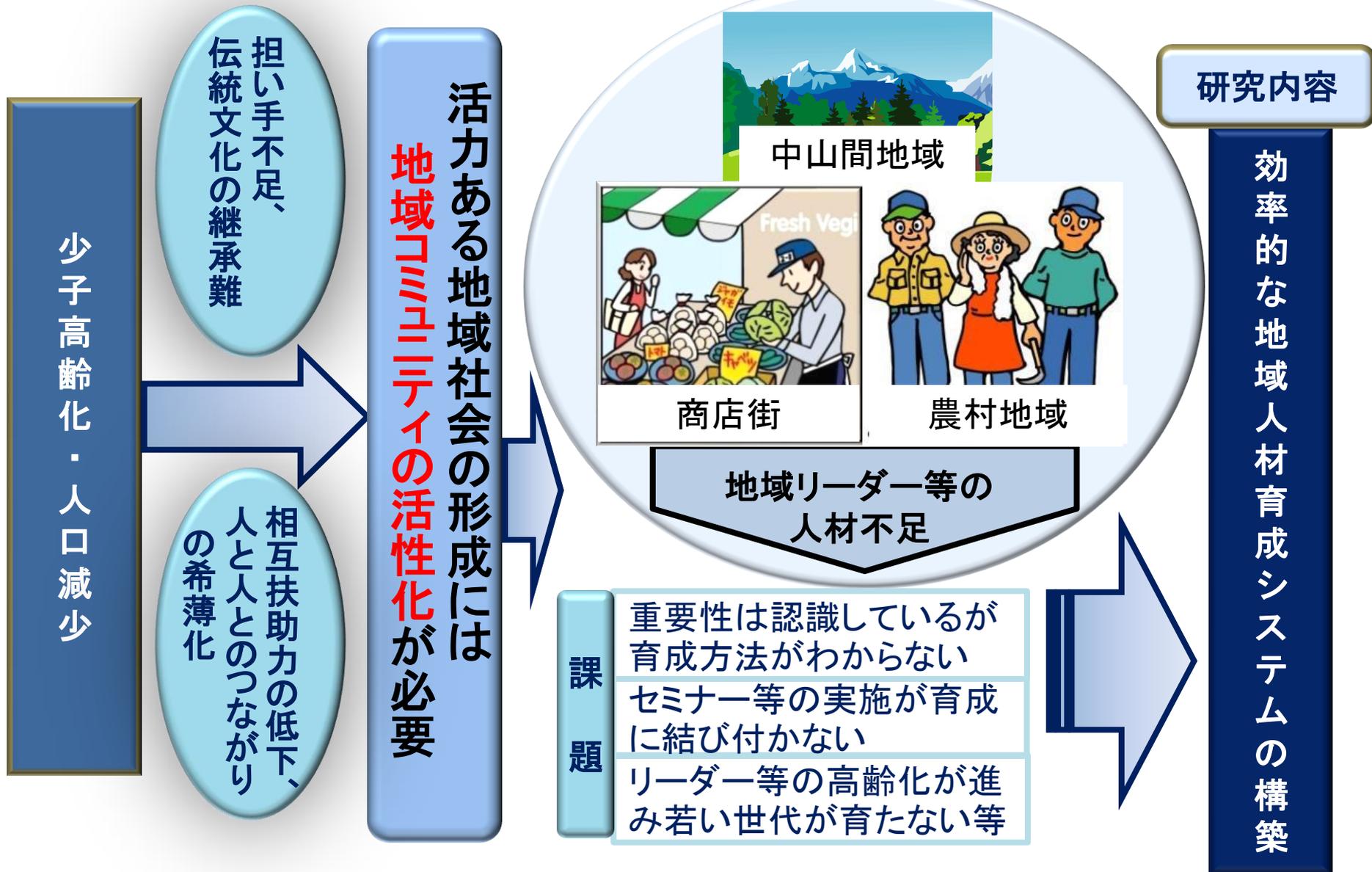
◇主な政策分野

地域振興、人づくり、中山間対策、雇用、商工業、農林水産業、教育

◇プロジェクトの内容

- 人口減少・少子高齢化が進行する中で、**持続可能な活力ある地域社会を形成**するためには、基礎的な社会単位である**地域コミュニティの活性化**が必要です。
- 地域コミュニティの活動においては、その中心的役割を果たすリーダーの存在が不可欠であり、またコーディネーターの参画や参加者の裾野の拡大が求められますが、**地域コミュニティの多くは、これら人材が不足している**状況です。
- そこで、本プロジェクトでは、各地域コミュニティ（商店街、農村、中山間など）のビジョンを達成するために**求められる人材の姿とその効率的な育成・供給システム等**について、各県の事例等を踏まえながら研究します。
- ◆ 地域コミュニティにおける人材育成の現状と課題
- ◆ 各地域コミュニティに求められる人材
 - ・商店街 ・農村地域 ・中山間地域
- ◆ 各県のモデルケース
- ◆ 地域人材育成システムの構築

地域活性化のための人材育成に関する研究



No. 6 スポーツによる地域活性化 プロジェクト

◎リーダー県

三重県

◎参加県(8県)

山形県、福井県、長野県、三重県、
奈良県、鳥取県、島根県、高知県

◇キーワード

- ・スポーツ基本法
- ・大規模大会の開催

◇主な政策分野

- ・スポーツ
- ・地域づくり
- ・観光・産業振興

◇プロジェクトの内容

○スポーツの持つ力を最大限に活用

【ALSOK提供】

- ・心身の健康保持、増進
- ・青少年の健全育成
- ・人と人、地域と地域との交流促進、
一体感の醸成
- ・経済の発展に寄与

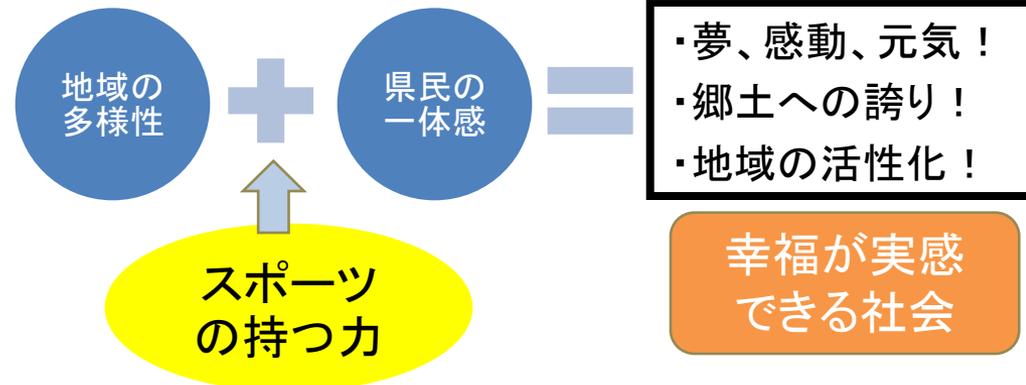


○スポーツと他分野との連携

(地域づくり、観光・産業振興等)



三重県の目指す姿



平成24年4月

スポーツ分野の所管を、教育委員会から
知事部局に移管

スポーツによる地域活性化プロジェクト

▶ 具体的な研究テーマ

① 集合！！スポーツと地域の魅力

- ・スポーツ + 地域資源(産業・観光)
→ 県外からの誘客、県内交流人口の増加



【2009年第29回世界新体操選手権三重大会】



- ・地域経済
の活性化
- ・観光振興



【三重の海の幸】伊勢エビ



【三重の観光地】伊勢神宮

- スポーツを通して地域の魅力や価値を再発見！！
- スポーツ・食・観光の融合による経済効果！！
- 県外への積極的な情報発信！！

スポーツによる地域活性化プロジェクト

▶ 具体的な研究テーマ

② 魅力満載！！スポーツイベント

- ・多様な主体との協創による大会の企画
- ・地域の魅力を活かした大会の誘致、開催
- ・大会開催を契機としたスポーツ推進、地域活性化



【第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会】



・大規模
スポーツ
イベント



【ツールド熊野】



【お伊勢さんマラソン】

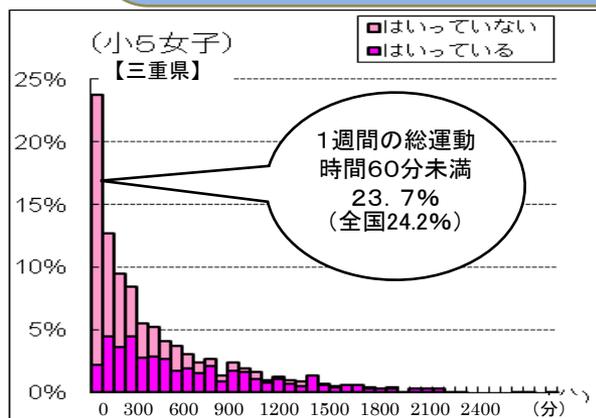
- ・みんなで「する」「みる」「支える」スポーツイベント！！
- ・夢と感動、郷土の誇りを体感するスポーツ！！
- ・効果を持続させる取組！！

スポーツによる地域活性化プロジェクト

▶ 具体的な研究テーマ

③ スポーツで地域の活力アップ！！

- ・地域にあるスポーツクラブ等の活性化
→世代を越えた交流促進



- ・子どもの運動習慣の定着
- ・高齢者の健康づくり



【平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査】

- 地域みんながスポーツに関わる仕組みづくり！！
- みんなの元気が地域の元気！！
- 人、地域の絆づくりが進み、一体感の醸成！！

No. 7

食(ご当地グルメ)による地域 活性化プロジェクト

◎リーダー県

石川県

◎参加県(7県)

青森県、石川県、福井県、山梨県、
三重県、奈良県、鳥取県

◇キーワード

ご当地グルメ、伝統工芸品の活用、
地域の食文化や歴史、地産地消、
規格外食材の活用

◇主な政策分野

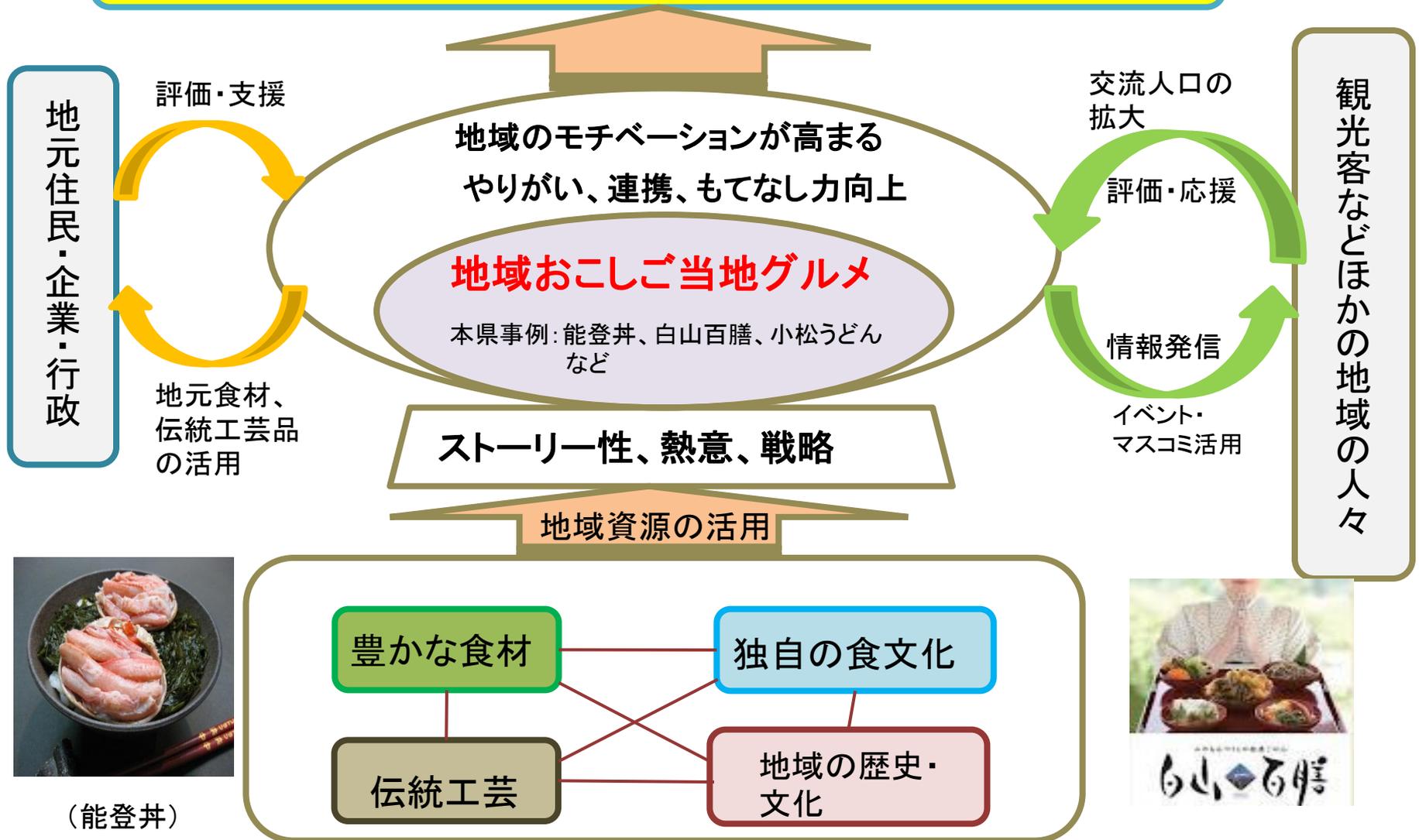
地域づくり、観光振興、産業・農林水
産業振興

◇プロジェクトの内容

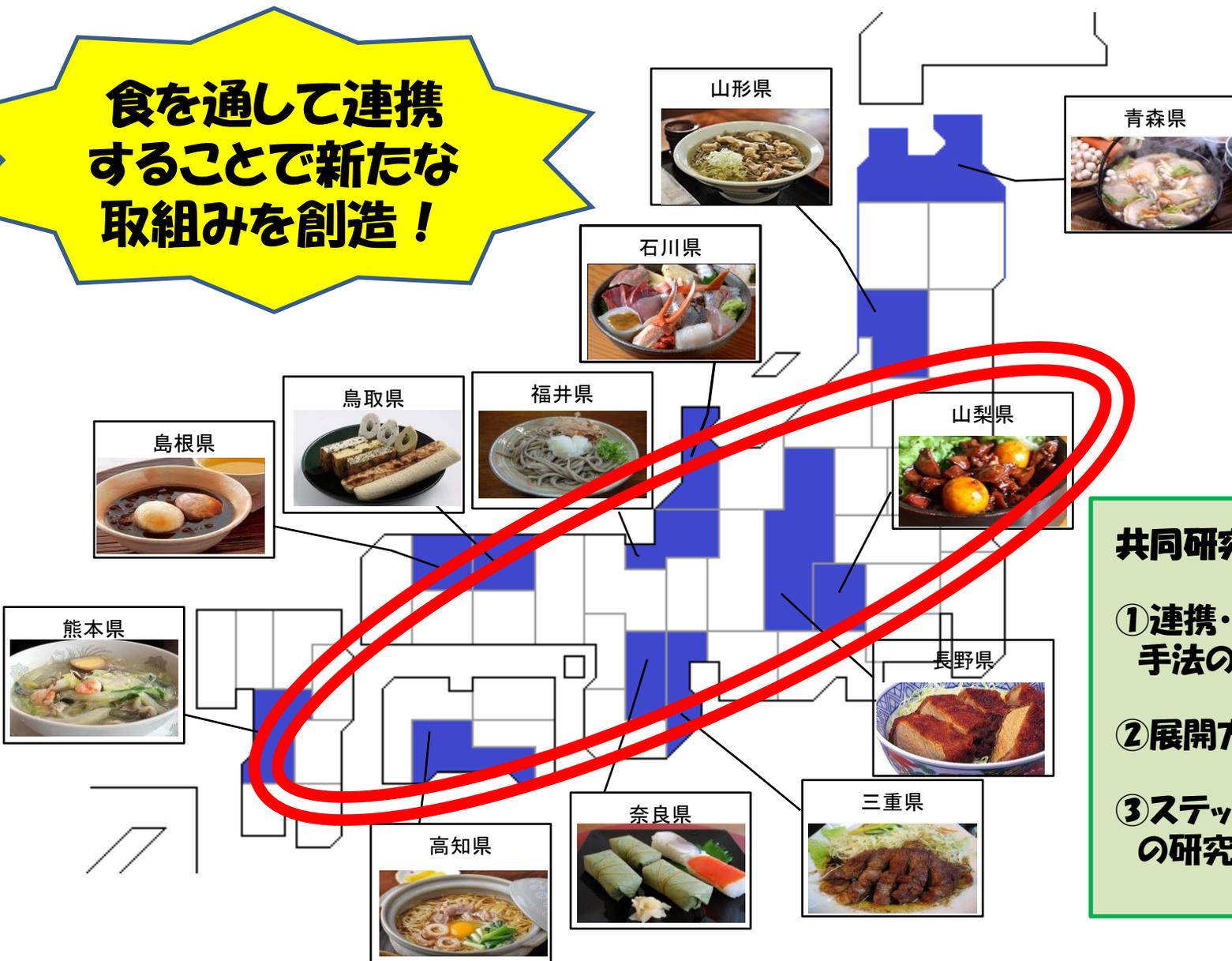
- 食をキーワードとした地域おこしが全国的に広がっています。なかでも「B-1グランプリ」(愛Bリーグ主催)のように全国的な盛り上がりを見せているものもありますが、同リーグに参加していなくても、各地域で食(ご当地グルメ)を活かした地域活性化の動きが活発化しています。……………(別紙①)
- 本プロジェクトでは、地域振興策の一つの切り口として食(ご当地グルメ)に焦点を絞り、
食を通じた地域活性化について各県毎の課題整理を行ったうえで、広域的視点で研究……………(別紙②)
(研究課題事例)
 - ①連携・情報発信手法の研究
 - ・県域を超えたネットワーク形成や全国に向けた
情報発信手法、取組みを研究
 - ②展開方策の研究
 - ・食をキーワードとしたイベント開催を通じた
課題を研究
 - ③食による地域振興のステップアップ策の研究
 - ・食の活用による効果を地域に波及させる
方策を研究

食(ご当地グルメ)による地域活性化プロジェクト ①

食(ご当地グルメ)による地域の魅力アップ



**食を通して連携
することで新たな
取組みを創造!**



共同研究テーマ

- ①連携・情報発信手法の研究
- ②展開方策の研究
- ③ステップアップ策の研究

No. 8

「支え愛のまちづくり」の研究プロジェクト

◎リーダー県

鳥取県

◎参加県(10県)

青森県、山形県、福井県、山梨県、
長野県、三重県、奈良県、鳥取県、
高知県、熊本県

◇キーワード

少子高齢化、無縁社会、孤独死、過疎地の地域づくり、認知症、在宅支援、元気高齢者、支え合い、安全・安心

◇主な政策分野

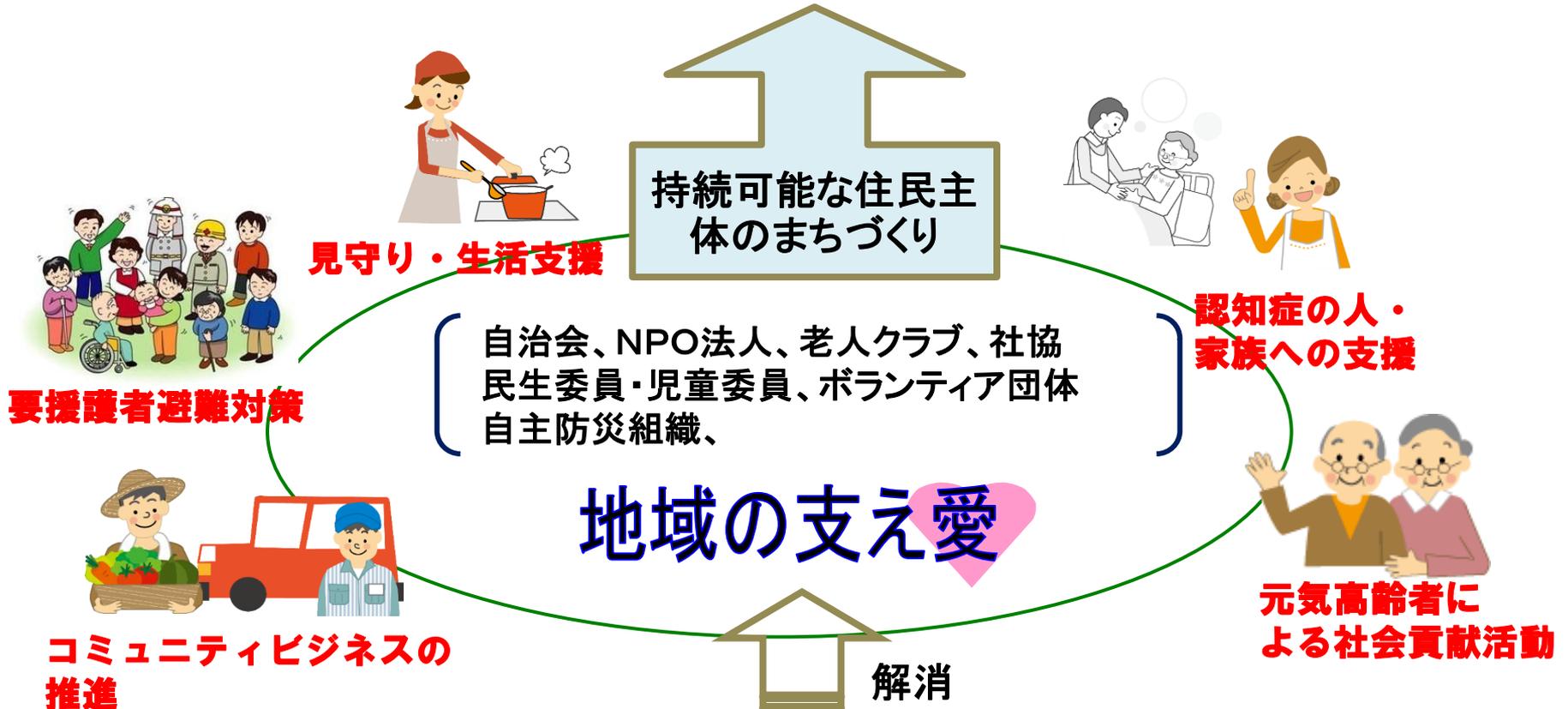
地域福祉、災害時要援護者対策、高齢者福祉

◇プロジェクトの内容

- 少子化に伴う人口減少、高齢化の進展の中で、社会、地域、家族のあり方が大きく転換しつつあり、様々な課題が発生しています。
- 「絆」の希薄化とともに、「所在不明の高齢者問題」、独居高齢者等の孤独死の顕在化、地域コミュニティの衰退、中山間地域での過疎化等々。
- 今後一層の高齢化、事態の深刻化が見込まれる中、住みなれた地域で安全安心に生活が続けられる支え合い(支え・愛)のまちづくりが喫緊に求められています。
- このために、本プロジェクトでは、例えば、
 - ①独居の方でも地域で安全安心に生活が継続できる、見守り、買い物支援、住まい、居場所づくり、防犯などを含めた総合的な生活支援の方策
 - ②災害時要援護者の速やかな避難体制の構築
 - ③認知症の人を地域で支える仕組みづくり
 - ④民間のコミュニティビジネスの推進
 - ⑤元気高齢者の地域づくりへの機運醸成の手法
 等々、自治会、NPO、ボランティア、老人クラブ等の社会資源を活用し、持続可能な住民主体の支え愛のまちづくりの仕組みについて共同研究やモデル構築を行い、全国に向けて発信します。

「支え愛のまちづくり」研究プロジェクト

【目標】 高齢者や障がい者など、住民誰もが住み慣れた地域で安全・安心に生活が継続できるまちづくり



社会・地域・家庭での課題

- 少子化・高齢化 ⇒ 担い手不足、中山間・まちなかの過疎化、防犯・防災の懸念 ...
- 絆の希薄化、⇒ 孤独死の増大、地域コミュニティの衰退、相互扶助機能の低下 ...

No. 9

指標分析による健康長寿プロジェクト

◎リーダー県

島根県

◎参加県(7県)

青森県、山形県、福井県、長野県、
三重県、奈良県、島根県

◇キーワード

健康寿命の延伸(平均自立期間・平均余命)、地域の特性に関連した要因

○平均自立期間：介護を要することなく自立した生活が期待できる期間

○平均余命：あとどれくらい生きれるかという年数

◇主な政策分野

健康づくり、高齢者福祉

◇プロジェクトの内容

- 我が国では**急速な高齢化**が進んでおり、単に長生きするだけではなく、**誰もがいくつになっても元気で暮らせる生活環境や地域社会**を目指すことが重視されつつあります。
- このことは、**介護に伴う家族の負担や、医療費・介護費などの抑制や軽減**にもつながります。
- 一方、人口や産業、医療や保健・福祉、生活習慣などの社会環境は、地域によって様々であり、**各地域の特性を踏まえた施策**の立案・推進が求められています。
- このプロジェクトでは、島根県が独自に開発した「健康指標算出システム※」により、各県別の**平均自立期間・平均余命**と、**その地域の特性**に関する**生活習慣や社会・経済的要因等**を分析し、**健康寿命の延伸**に向けた方策を検討します。

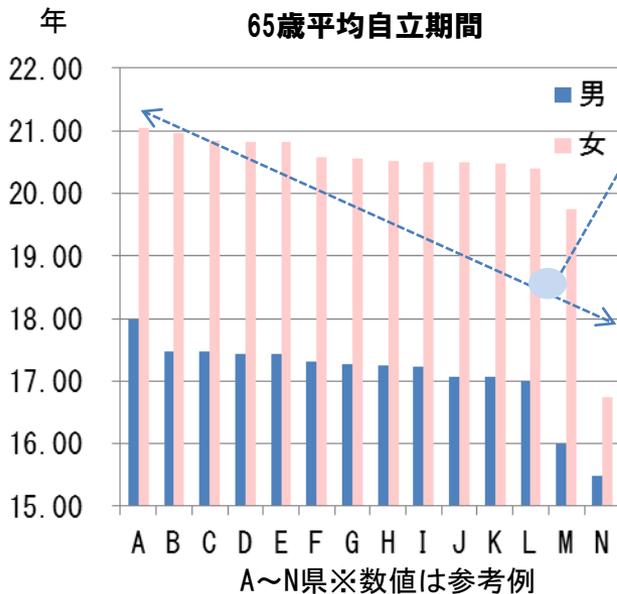
※「健康指標算出システム」

- ・人口、死亡数、介護保険の要介護認定者数等を用いて、年齢調整死亡率や平均余命、介護を要することなく自立した生活が期待できる期間(=平均自立期間)等の健康指標を算出するためのプログラム

「指標分析による健康長寿」に関する研究

健康寿命の算出

人口、死亡数、介護保険の要介護者数等のデータをもとに、平均余命、介護を要することなく自立した生活が期待できる期間（平均自立期間）などを算出



要因分析

平均余命・平均自立期間の地域差に関連する要因分析
〔各疾患ごとの状況〕

各疾患ごと死亡率、受療率など

〔人口・労働〕

人口、65歳以上人口割合、人口密度、世帯数、一世帯当たり人数 など

〔産業経済〕

事業所数、就業率、小売業数、水道普及率、水洗化率 など

〔医療〕

一般医療受診件数、国保医療費、病院・診療所数、医師数 など

〔保健・福祉〕

保健師数、訪問看護延べ利用回数、老人福祉施設数、健診受診率、サロン参加率 など

健康長寿のための施策

人口や産業、医療や保健・福祉、また生活習慣など、地域特性を踏まえた健康寿命延伸のための施策を検討

例えば・・・

65歳平均自立期間が長い地域では

- ・介護予防事業参加率がよい？
- ・高齢者就業率が高い？
- ・健康診査受診率が高い？
- ・人口10万人あたりの医療機関病床数は多い？

各県においての要因分析の結果検討や相関度の高い要因につながる施策を検討していくことが必要

No. 10

農林水産業での新エネルギー活用推進プロジェクト

◎リーダー県

山形県、熊本県(共同リーダー)

◎参加県(10県)

山形県、福井県、山梨県、長野県、三重県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県

◇キーワード

農林水産業、新エネルギー、太陽光発電、小水力発電、木質バイオマス、エネルギーの地産地消

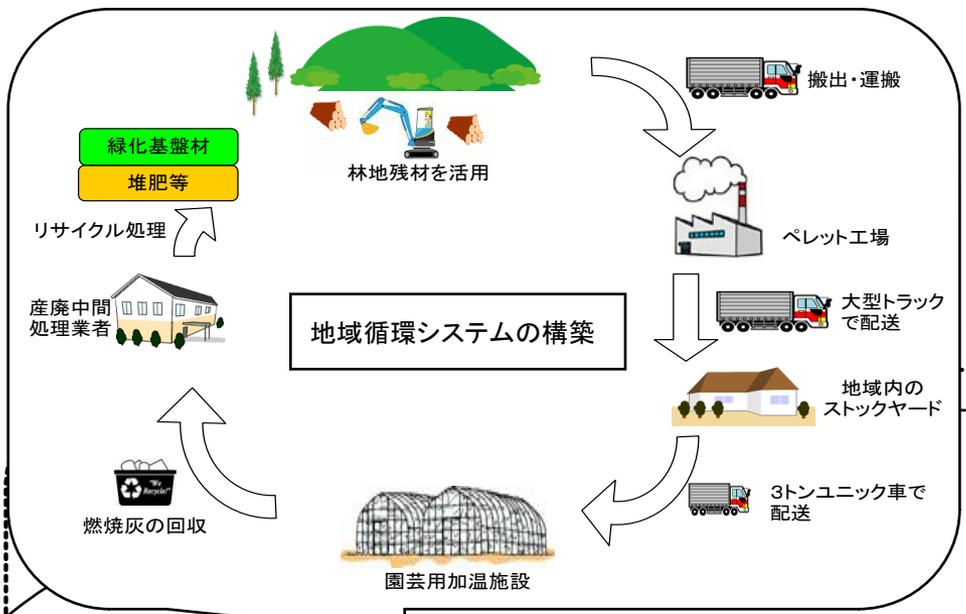
◇主な政策分野

農林水産業、エネルギー、地球温暖化対策

◇プロジェクトの内容

- 現在、国において「革新的エネルギー・環境戦略」が検討されており、この中では、これまで以上に再生可能エネルギーの重要性が高まっています。
- また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が今年7月1日より実施されており、自然エネルギーを活用した自立分散型エネルギーの推進が期待されています。
- このような中、農山漁村には、水(農業用水)、太陽、木材など自然エネルギーが豊富に存在しており、これらの再生可能エネルギーをいかに農林水産業で活用していくかが課題となっています。
- 本プロジェクトでは、農林水産業へ新エネルギーを導入する際の、先進事例の共有化、問題点の抽出や解決に向けた検討を行い、再生エネルギーの地産地消による“化石燃料からの転換”、“CO2排出の削減”を目指すとともに、農山漁村の活性化を図ります。

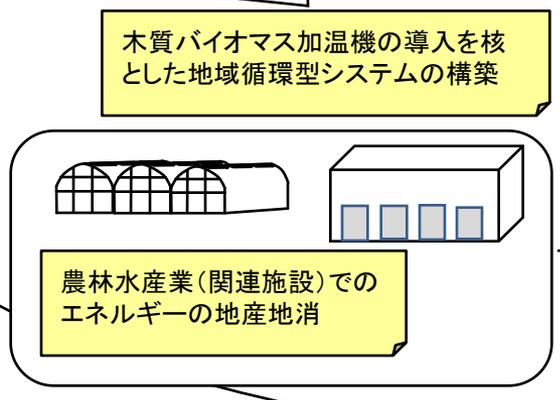
農林水産業での新エネルギー活用推進に関するプロジェクト



再生エネルギーの地産地消により、農林漁家の所得向上や新エネルギー産業での雇用の創出、ひいては農山漁村の活性化を目指します。

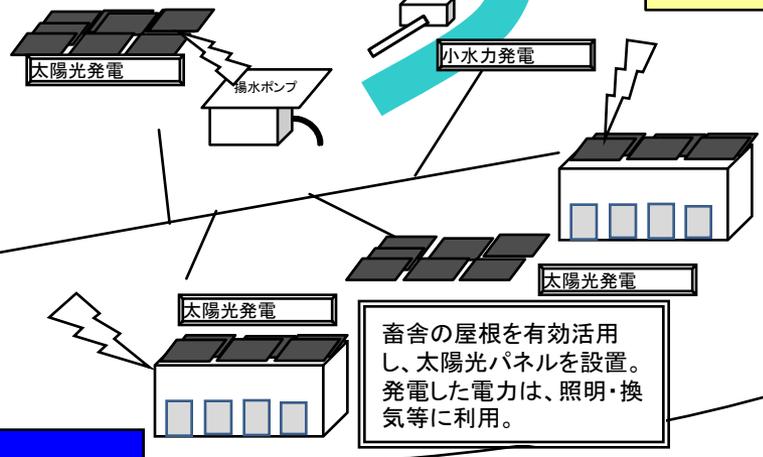
(調査・検討項目)

- ① 太陽光発電や小水力発電の農業分野での導入・活用
- ② 木質バイオマスの利活用



農業用水を活用した小水力発電の導入

農山漁村の地域特性を生かした農林水産業への新エネルギー技術の導入



農業関連施設(カントリーエレベーター・集出荷施設等)や耕作放棄地を有効活用し、太陽光パネルを設置

新エネルギーを活用した農林水産業

- “化石燃料からの転換”
- “CO2排出の削減”

- 未利用資源の有効活用
- 農林漁家の所得向上
- 新エネルギー産業での雇用の創出
- 農山漁村の活性化